



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日  
上場取引所 名

上場会社名 中部日本放送株式会社  
コード番号 9402 URL <http://hicbc.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 杉浦 正樹

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 鈴木 健

TEL 052-259-1322

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日

配当支払開始予定日

平成27年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	32,161	△0.6	1,665	△11.9	2,086	△6.0	1,312	11.2
26年3月期	32,350	△0.3	1,889	△13.7	2,220	△7.7	1,181	△11.5

(注) 包括利益 27年3月期 3,528百万円 (123.2%) 26年3月期 1,580百万円 (△39.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	49.73	—	2.9	3.2	5.2
26年3月期	44.74	—	2.6	3.6	5.8

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	67,306	48,079	70.3	1,792.69
26年3月期	61,608	45,011	71.8	1,676.05

(参考) 自己資本 27年3月期 47,324百万円 26年3月期 44,246百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	3,384	△3,461	△858	14,486
26年3月期	3,124	△1,234	△753	15,422

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	5.00	—	8.50	13.50	356	30.2	0.8
27年3月期	—	5.00	—	11.00	16.00	422	32.2	0.9
28年3月期(予想)	—	5.00	—	9.50	14.50		30.1	

(注) 平成27年3月期期末配当金11円00銭の内訳 普通配当8円50銭 記念配当2円50銭(創立65周年記念配当)

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,340	1.3	470	△29.5	670	△23.7	400	△25.7	15.15
通期	32,730	1.8	1,690	1.5	2,090	0.2	1,270	△3.3	48.11

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	26,400,000 株	26年3月期	26,400,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期	1,088 株	26年3月期	926 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	26,399,023 株	26年3月期	26,399,116 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	2,963	△89.2	244	△84.9	594	△69.5	761	△29.1
26年3月期	27,526	△5.5	1,621	△17.7	1,949	△11.1	1,074	△12.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	28.86	—
26年3月期	40.72	—

(注) 当社は、平成26年4月1日付で認定放送持株会社へ移行し、当社のグループ経営管理事業及び不動産賃貸事業を除く一切の事業に関する権利義務の一部を、株式会社CBCテレビに吸収分割により承継させました。これにより、個別経営成績における平成27年3月期の対前期増減率は大きく変動しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	59,966	76.7	46,019	76.7	46,019	76.7	1,743.25	
26年3月期	55,414	79.9	44,252	79.9	44,252	79.9	1,676.30	

(参考) 自己資本 27年3月期 46,019百万円 26年3月期 44,252百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、「1. 経営成績・財政状態に関する分析」内の「(1)経営成績に関する分析【次期の見通し】」(4ページ)及び「(4)事業等のリスク」(7ページ)をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 6
(4) 事業等のリスク	P. 7
2. 経営方針	P. 8
(1) 会社の経営の基本方針	P. 8
(2) 目標とする経営指標	P. 8
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	P. 8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 9
4. 連結財務諸表	P. 10
(1) 連結貸借対照表	P. 10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 12
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 18
(継続企業の前提に関する注記)	P. 18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 18
(会計方針の変更)	P. 19
(セグメント情報等)	P. 20
(1株当たり情報)	P. 22
(重要な後発事象)	P. 22
5. その他	P. 23
役員の異動	P. 23
6. 参考資料	P. 24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

【当期の経営成績】

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)
平成27年3月期	32,161	1,665	2,086	1,312
平成26年3月期	32,350	1,889	2,220	1,181
増減率(%)	△0.6	△11.9	△6.0	11.2

中部日本放送(株)は昨年4月1日、認定放送持株会社へ移行しました。その目的は、グループ各社が『自立して個で強く、協調してなお強い』ことで安定した経営基盤を構築し、当社グループの基本理念である『地域の情報インフラとして信頼ある放送を通じ地域社会に貢献すること』を将来にわたって継続することです。

この体制の下で、テレビやラジオなどのグループ事業会社8社が、持株会社である当社を中心に円を描き、さらに各社同士がお互いに縦、横、斜めの糸で結ばれることにより、様々な情報を集め、新たなビジネスをグループ全体で幅広く開拓していくことを進めてまいりました。

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度当初に消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられましたが、基調的には底堅く推移しました。個人消費の面でも、消費税率引き上げの影響は全体としては和らいでおり、企業の設備投資も緩やかな増加基調となりました。一方、テレビの広告市況は、全体としては景気動向に連動する形で堅調に推移しましたが、年度末に向けては駆け込み需要のあった前年同期に比べて落ち込む形となりました。

このような事業環境の下、当社グループの当連結会計年度の売上高は、321億61百万円（前期比0.6%減）となりました。

利益面では、営業利益は16億65百万円（前期比11.9%減）、経常利益は20億86百万円（前期比6.0%減）、当期純利益は13億12百万円（前期比11.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

	放送関連		不動産関連		ゴルフ場		その他	
	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)
平成27年3月期	29,344	979	1,446	594	518	17	851	73
平成26年3月期	29,481	960	1,474	835	515	13	879	79
増減率(%)	△0.5	2.0	△1.9	△28.9	0.8	30.0	△3.1	△7.1

(注) 売上高については、セグメント間の取引を相殺消去しております。

〈放送関連〉

当セグメントは、当社、(株)CBCテレビ、(株)CBCラジオ、(株)CBCクリエイションならびに(株)シー・ウェーブで構成されます。

「放送関連」は、年度末に向けて落ち込みを見せた広告市況の影響により、柱となるテレビスポット収入が減少したことから、売上高は293億44百万円（前期比0.5%減）となりました。利益面では、イベント事業やクロスメディア事業に利益率の改善があったことに加え、減価償却費が減少したことから、営業利益は9億79百万円（前期比2.0%増）となりました。

CBCグループの中核をなすテレビ事業は、視聴率向上によりCBCのブランド価値を底上げすることを目指しました。そのための戦略として、前期の大型改編で誕生した平日午後帯の4時間情報生ワイドゾーンにおいて、気象情報の発信を強化しました。

2年目を迎えた情報生ワイド番組『ゴゴスマ～GOGO!Smile!～』（月～金曜 13:55～15:50放送）は、天気予報を、予報に応じた生活情報とともに紹介して気象コーナーの充実を図り、東海3県エリアの視聴率は平均で4%台に乗せるなど、視聴者の支持は確実に高まっています。この成果もあり、3月30日から前半の1時間（13:55～14:53）について、関東エリアでも放送が始まりました。視聴世帯も多く、各種メディアをはじめとする厳しい評価の目にさらされる関東エリアでの放送は、CBCテレビの制作力と信頼性を広く示す格好の場であると位置づけています。

報道情報番組『イッポウ』（月～金曜 16:50～19:00放送）は、17時台に天気予報枠を増設し、昨今高まる視聴者の気象への関心に応えるとともに、異常気象や地震発生の際の減災を呼び掛ける報道特番にも力を入れました。台

風への家庭の備えをまとめた『イッポウススペシャル 異常気象～スーパー伊勢湾台風に備えろ～』（8月）と、地震・火山・津波の最新研究を伝えた『イッポウススペシャル 天変地異～“その時”を生き抜く～』（3月）を放送。さらに10月には台風の接近を受けて、急遽19時台のレギュラー番組を1時間差し替えた『イッポウ～台風19号東海地方に接近～』で、帰宅時間帯の詳細な台風情報を提供しました。このような気象、災害情報の発信強化は、異常気象や地震などの発生時に真っ先にCBCテレビを頼りにしていただけることを目指しています。

このほか、情報生ワイド番組『なるほどプレゼンター！花咲かタイムズ』（土曜 9:25～11:30放送）は、スマホアプリ紹介コーナーの新設などにより視聴者の幅広い興味に応えるなどして年間の平均視聴率は9.4%を獲得し、7年連続で同時間帯1位となっています。

全国向けのレギュラー番組では、日曜の朝と夜にそれぞれ、3年目を迎えた『健康カプセル！ゲンキの時間』（日曜 7:00～7:30放送）と『旅ずきんちゃん～全日本 のほほ～ん女子会～』（日曜 23:30～24:00放送）を放送しています。このうち『健康カプセル！ゲンキの時間』は、冒頭にクイズを行うことでよりスムーズに番組視聴につながる工夫などをし、『旅ずきんちゃん～全日本 のほほ～ん女子会～』も、「女子旅」に男性ゲストを投入して内容に広がりをつける策などを実施しました。

このほかにも全国向けの単発番組として、脚本家に地元岐阜県出身の北川悦吏子を起用し、ロケ地も岐阜県としたスペシャルドラマで大人の恋愛を描き、海外ドキュメンタリーでは南太平洋にザトウクジラを訪ね、親子で寄り添う様子など珍しく貴重な映像を満載して生命や自然の神秘を伝えました。これらの番組を通して、地元への思いとともに世界や地球へのまなざしを全国に示しました。

当期の年間平均視聴率は、全日帯（6:00～24:00）7.0%、ゴールデンタイム（19:00～22:00）10.9%、プライムタイム（19:00～23:00）10.7%で、いずれも前期を下回りました。

また、CBCのメディア価値向上を目指し、イベント事業にも取り組みました。男子ゴルフの『第55回中日クラウンズ』（5月）は55回の記念大会を迎え、歴代チャンピオンが熱戦を繰り広げる『チャンピオンズマッチ』を20年ぶりに開催し、あらためて大会が刻んだ歴史と伝統を印象づけました。ギャラリーは本戦4日間で40,603人を集め、男子ゴルフ国内トーナメント7年連続第1位の観客動員を記録しました。

『第37回名古屋国際音楽祭』は、全7公演を開催し、中でも世界的なヴァイオリニスト、櫻本大進（7月）、五嶋龍（7月）の2公演はチケットも完売となり、今回のシリーズのハイライトとなりました。

また、『ボストン』（10月）などの大型ロック・ポピュラー公演や『熊川哲也Kバレエカンパニー「ロミオとジュリエット」』（6月）、『松竹大歌舞伎』（11月）などバラエティに富んだ公演を数多く開催しました。中でも『ジェフ・ベック』（4月）、『TOTO』（4月）、『ボブ・ディラン』（4月）、『青春のグラフィティコンサート2015』（1月）の各公演は、チケットが完売する人気でした。

一方で、収益源を広げるべく、自社コンテンツの販路拡大に努めました。シンガポールのATF（12月）や香港フィルムアート（3月）などの国際見本市に出展し、バラエティやドキュメンタリーの海外セールスに結びつけました。3夜連続で開催した舞台版の『劇場スジナシin名古屋』（7月）では、公演だけではなく、その模様を生で全国の映画館へ配信したのをはじめ、衛星放送への番組販売やDVD制作など多角的な展開により収益を上げました。

また、近い将来、新たなビジネスを生み出すための布石として、地元アイドルBOYS AND MENによる『ボイメン体操』を『ゴゴスマ～GOGO!Smile!～』内で放送したり、名古屋・大須のアイドルOS☆Uの楽曲をCBCラジオなどと共同制作したりといった取り組みも始めています。

2004年から続けている映画出資は当期、『クローズEXPLODE』や吉永小百合初プロデュース作品として話題となった『ふしぎな岬の物語』など7作品に行い、中でも実写版の『ルパン三世』は興行収入24億円を超える大ヒットとなりました。

テレビ事業の柱である放送セールスも、例年より30分枠大された全国放送の『第55回中日クラウンズ』決勝ラウンドをはじめ単発、そしてレギュラー番組と積極的に展開しましたが、レギュラー番組のセールスで苦戦し、タイム収入としては前期を下回る結果となりました。また、全時間帯を通じてのスポット収入は、スマートフォン向けのゲームアプリや携帯電話などの「サービス・娯楽」などの業種が好調でしたが、消費税増税による売上減が長期化したことや、円安に伴う原材料費の高騰から主力の「食品・飲料」や「輸送機器」などの出稿が減り、前期を下回りました。

ラジオ事業は事業の効率化・健全化を進め、攻めの姿勢による制作・営業を通じ、「地域No.1ラジオ局」を目指してきました。

タイム・スポットとも厳しい営業環境の中、個々のクライアントニーズを盛り込んだ企画提案型セールスを展開し、恒例の『CBCラジオ夏まつり』（7月）、『CBCラジオ秋まつり』（11月）、新生活応援企画『YELL！キャンペーン』（3月）をCBCラジオの3大イベントと位置づけ、人を動かすメディアとしてのラジオをアピールすると共に、売上増を目指しました。その結果、売上高は3年連続で前年超えを達成しました。

また番組面では、中高生リスナーの新規獲得と次世代を担うパーソナリティの育成を目指し、14年ぶりに平日深夜帯に自社制作生ワイド番組『BOYS AND MEN 栄第七学園男組』（月曜 22:00～24:30放送）、『ナガオカ×スクランブル』（火～金曜 22:00～24:30放送）をベルト編成しました。大小あわせて80にのぼるイベントを展開し、リスナーとの交流を深めることも積み重ね、12月の中京圏ラジオ個人聴取率調査で、2年ぶりに総合1位を獲得しました。また、地域の在宅医療に密着したドキュメンタリー『看取りのカタチ』が、平成26年度日本民間放送連盟賞ラジオ教養番組部門で最優秀に選ばれました。平成25年度文化庁芸術祭優秀賞に続く受賞で、CBCラジオの制作力の高さを全国にアピールしました。

技術面では、11月にDAW（デジタル・オーディオ・ワークステーション）を導入しました。番組素材の搬入から送出版までファイルベースで管理するもので、記録媒体の使用を削減することにつながり、経費の節減や素材保管スペースの縮小を実現しました。

また、当セグメントを構成するグループ各社は互いに情報交換をし、役割を分け、成果を上げました。

その例が、「愛・地球博開幕10周年記念事業」（1月～3月）への取り組みです。この事業は、2005年に開かれた国際博覧会、愛知万博（「愛・地球博」）の開幕10周年を機に「自然の叡智」をテーマにした愛知万博の理念を再び発信しようというものです。CBCグループは、パピリオン出展や公式FMの運営など愛知万博に深く関わったこともあり、「愛・地球博開幕10周年記念事業」として、放送、新聞、イベント、Web等を広く活用した立体的な事業を展開しました。㈱シー・ウェーブが中心となって協賛スポンサーを集め、㈱CBCテレビと㈱CBCラジオは特別番組の放送とイベントの運営にあたり、㈱CBCクリエイションは、イベント会場の映像制作を担当しました。

#### 〈不動産関連〉

当セグメントは、当社と㈱千代田会館で構成されます。

「不動産関連」は、東京の賃貸ビルにおいてテナントからの賃料収入が減少したことなどにより、売上高は14億46百万円（前期比1.9%減）となりました。営業利益は、所有する商業施設において大規模な修繕を行ったことなどにより、5億94百万円（前期比28.9%減）となりました。

#### 〈ゴルフ場〉

当セグメントは、㈱南山カントリークラブで構成されます。

「ゴルフ場」は、名義書換料収入が減少したものの、プレー収入の増加により、売上高が5億18百万円（前期比0.8%増）となりました。売上増加に伴い、営業利益は17百万円（前期比30.0%増）となりました。

#### 〈その他〉

保険代理業などを営む㈱CBCビップスとタクシー業を営む文化交通㈱で構成される「その他」は、売上高が8億51百万円（前期比3.1%減）、営業利益は73百万円（前期比7.1%減）となりました。

#### 【次期の見通し】

次期につきましては、企業業績の向上や雇用・所得環境の改善などを背景に景気は底堅く推移するものと予想され、当社グループの主力である広告収入につきましても、こうした景気動向を下支えに堅調に推移するものと予想しております。

また、当社グループといたしましては導入2期目となる認定放送持株会社制度を基盤にグループの総合力をいっそう高め、全ての事業領域において収益の向上を目指してまいります。

このような状況のもと、平成28年3月期の通期連結業績につきましては、売上高327億30百万円、営業利益16億90百万円、経常利益20億90百万円、親会社株主に帰属する当期純利益12億70百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

【資産、負債、純資産の状況】

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べて56億98百万円増加し、673億6百万円となりました。

主な増加要因として、有価証券が33億4百万円、信託受益権を含む流動資産の「その他」が22億50百万円、保有株式の時価上昇などに伴い投資有価証券が24億71百万円、会社分割に伴い固定資産の繰延税金資産が10億47百万円それぞれ増加しております。また主な減少要因として、有価証券や信託受益権の購入などにより現金及び預金が41億35百万円減少しております。

当連結会計年度末における負債は26億30百万円増加し、192億27百万円となりました。

これは、設備関係支払手形や未払消費税等を含む流動負債の「その他」が16億81百万円、会社分割や保有株式の時価上昇に伴い繰延税金負債が16億99百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

当連結会計年度末における純資産は30億67百万円増加し、480億79百万円となりました。

これは、その他有価証券評価差額金が保有株式の時価上昇に伴い13億97百万円、利益剰余金が当期純利益と配当金の支払いとの差額により8億57百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

【キャッシュ・フローの状況】

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて9億35百万円減少し、144億86百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は33億84百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益21億19百万円や減価償却費14億10百万円を計上したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は34億61百万円となりました。これは、有形及び無形固定資産の取得による支出14億99百万円や投資有価証券の取得による支出15億13百万円があったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は8億58百万円となりました。これは、預り保証金の返還による支出5億48百万円や配当金の支払額3億56百万円があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	73.7	73.9	71.8	70.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.0	25.4	25.5	24.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	140.2	83.0	75.4	59.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	61.4	104.3	114.2	143.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。  
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。  
 3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、放送という公共性の高い事業の性格上、長期にわたり安定した経営基盤を確保することが重要と考えております。

こうしたことから、利益配分に関しましては、安定配当の継続を基本としつつ、さらに、株主の皆さまへの利益還元重視を明確にするため、毎期の業績に連動することとしております。

この方針に基づき、配当金は連結当期純利益（平成28年3月期からの表示では「親会社株主に帰属する当期純利益」）の30%を目安とした配当性向を基準とし、また安定配当性を維持するため、1株当たりの年間配当金は10円を下限といたしております。

当事業年度の期末配当につきましては、普通配当8円50銭とし、さらに平成27年12月15日に当社が創立65周年を迎えることから記念配当2円50銭を加え、1株当たり11円といたします。中間配当を1株当たり5円で実施しておりますので、年間の1株当たり配当金は16円となります。

内部留保の用途については、本社地区の再開発や、放送設備の更新等に備えていくこととしております。

また、今後も原則として、中間配当として9月30日、期末配当として3月31日を基準日とした年2回の配当を継続する方針です。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### ① 景況等の影響について

当社グループの売上の多くは、広告収入に依存しています。特に、大きなウエイトを占めているテレビスポット収入は、国内景気の全体の動きに加え、広告主である各企業の業績や広告出稿に対する動向などとの連動性が強くなっています。このため、景況や広告主の動向によって、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

##### ② 視聴率、聴取率による影響

視聴率、聴取率は、スポンサーにとって、CMが、視聴者、リスナーにいかにかに到達しているかを示す指標となっています。このため、視聴率、聴取率の変動は、放送関連部門の売上高に影響を与えることになります。

テレビにおける視聴率のうち、ゴールデンタイム、プライムタイムと呼ばれる時間帯の多くは、キー局である㈱TBSテレビが制作、編成していますが、こうした番組の視聴率動向によっても、売上高が大きく変動する可能性があります。

##### ③ 他メディアとの競合について

技術の飛躍的な進歩によるメディア、情報デバイスの多様化は、視聴者・聴取者の動向や企業の広告出稿に影響を与える可能性があり、現実には、ここ数年のテレビ、ラジオの広告収入の伸び悩んでいる状況をみる限り、少なからず、その影響を受けているといわざるを得ません。

リーチ、フリクエンシーでは他の追従を許さないテレビは、広告メディアとして圧倒的な優位性を保っていますが、今後、メディア間での競争が激化し、視聴者の動向や広告メディアとしての価値が変化した場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響が出る可能性があります。

##### ④ 大規模災害の発生や災害放送、緊急時放送について

当社の本社のある名古屋市をはじめ、放送サービスエリア内の広い範囲が、東海地震に係る地震防災対策強化地域および東南海・南海地震防災対策推進地域に指定されています。

当社グループでは、本社建物や電波を送り出す瀬戸のデジタルタワーを始めとした放送関連施設について、最大限の地震対策を施しております。

しかしながら、予想を上回る大地震の発生により、放送関連施設が大きな被害を受けることで、正常な放送を送り出すことができなくなるおそれがあります。

また、当社グループの放送関連部門は、報道機関であることから、大地震をはじめとする大規模な災害や大事故、大事件などが発生した場合、一定期間において、当社グループの主要な収入である広告の放送を行うことなく、テレビ、ラジオの放送を通じて、国民に情報を提供いたします。

さらに、いわゆる「有事法制」における非常時においても、広告の放送を行わないこともあります。

こうした場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤ 年金債務について

当社グループの年金資産の時価が大きく変動した場合や、年金資産の運用利回りが変動した場合、業績に大きな影響が出る可能性があります。また、金利環境の変動などの要因により、退職給付債務等に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑥ 有価証券等の保有について

当社グループが保有する有価証券について、大幅な株式市況の下落や投資先の実質価額が著しく下落した場合に、多額の評価損が計上され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「テレビ、ラジオの放送を通じてすぐれた報道、情報、娯楽番組を提供し、地域社会や文化に貢献する」ことを経営の基本理念にしております。このため、放送事業を中心とする公共性の高い企業グループとして、長期にわたり安定した経営基盤を確保していくことを重要な経営目標としています。

放送局を取り巻く環境は、メディア、情報デバイスの多様化によって大きく変容してきていますが、地上放送が最強のメディアであり続けるために、我々は、地域を代表する放送局として、地域にとって有益な情報、魅力あるコンテンツ、そしてデジタル時代にふさわしい放送サービスを提供してまいります。

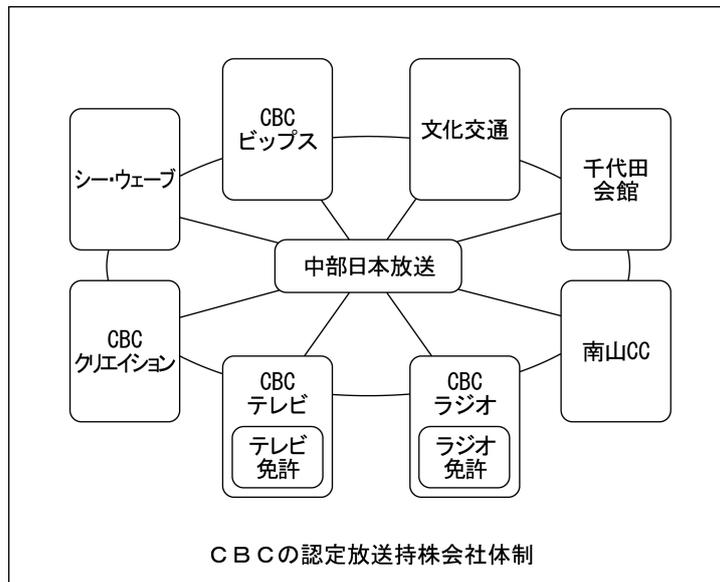
また、当社グループ全体としても、業容の最適化と収益性の最大化を推進することで、総合力による競争優位性を確保してまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループの中核をなす放送事業は、景気動向や広告市場から大きな影響を受けるという特殊性を持っています。また、放送事業を取り巻く環境はメディアの多様化とともに、大きく変化してきています。このため、特定の経営指標を掲げることは困難な面もありますが、様々な事業環境の変化に柔軟に対応していくことが重要であると考えています。今後とも中長期的な視野に立って、グループ全体として企業価値を増大させていくことを目標としてまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、昨年4月にローカル局では初めてとなる認定放送持株会社制度を導入し、将来にわたって持続的な成長と企業価値の向上を図るべく組織体制を強化しました。グループ各社が蜘蛛の巣状に繋がった組織概念から、この体制をWebフォーメーションと称しており、各社が有機的に繋がることにより、グループの自立と協調を推進してまいります。



#### <地上波放送の価値向上>

メディア環境の変化や情報通信技術の進展により、消費者が情報を得るための手段がますます多様化しています。こうした動きの中で、ローカル放送局がその存在意義を発揮していくためには、地域の情報インフラとして、地域の信頼や期待に応えていくことが不可欠といえます。このため、CBCテレビは、地域に必要とされる情報を地域に提供しつつ、ネットワーク体制を通じて、全国にも支持される情報を発信し、地上波放送のプレゼンスを高めてまいります。

一昨年4月に分社化したCBCラジオは、当年度の聴取率調査で2年ぶりに総合1位を獲得し、業績の面でも3年連続の増収を達成しました。この勢いを更に伸ばしていくためには、リスナーにもスポンサーにも満足を提供できる番組を開発して販売するという基本戦略を徹底することが重要であると考えています。また、今年秋から始まるFM補完放送も活用し、安心して安全な暮らしを守るメディアとしての機能を更に高めることにより、媒体価値の向上と

スナール層の拡大を図ってまいります。

#### <グループ事業の成長戦略>

当社グループの活動の軸は、今後も放送事業であることに変わりはありません。しかし、業界を取り巻く環境が今後も大きく変化していく可能性がある中で、当社グループが地域の情報インフラとしての役割を安定的且つ持続的に果たしていくためには、現業の放送ビジネスの高付加価値化を追求する一方、放送事業の枠組みやエリアにとらわれないビジネスの開拓により、将来成長に繋げる新たな収益モデルを確立させる必要があります。

当社が担う不動産賃貸事業においても現状における収益の最大化は勿論のこと、次を担う収益の柱を創出すべく、保有資産を中心とした新たな収益物件の開発もあわせて進めていきたいと考えています。

#### <成長を支えるための基盤強化>

グループ全体として今後、更なる成長を遂げるためには、グループ各社の個別最適化だけではなく、グループ全体最適の観点からシナジーを追求していく必要があります。そのために、グループの経営管理を担う当社は、グループリソースを横断的に活用できる体制を確立するとともに、設備投資や資産運用についても、グループ全体で戦略的かつ効率的に実施してまいります。

また、活動拠点の物理的な強化も図ってまいります。昨年3月から始まった本社エリア再開発プロジェクトは、順調に進行しており、その第一期工事にあたる放送センターの増築工事は、今年7月末に完了します。これにより、これまでCBC会館と放送センターで分かれていた放送事業のすべての機能が放送センターに集結し、有事においても地域の情報インフラとしての役割を確実に果たしていくための磐石な体制が整うこととなります。

更に次の第二期工事では、グループ会社の拠点となる西別館の建て替えを行い、第三期工事では、現在の本社機能のあるCBC会館の再開発を行う計画です。

新たな収益物件として構築するCBC会館の再開発については、当地区の活性化にも寄与できるような高度利用を検討してまいります。

また人材面では、グループ内での人的交流による活性化や女性や高齢者が活躍できる体制、制度の構築を進めることにより、グループ全体の競争力強化を図ってまいります。

#### <創立65周年、そして持続的成長へ>

日本で初めての民間放送局として誕生した当社は、今年12月に創立65周年を迎えます。これまでの歴史と伝統を原動力に、今後も当社グループは持続的な成長を果たすことにより新たな価値を創造し、すべてのステークホルダーに信頼されるべく、健全な社会の発展に寄与し続けていきたいと考えています。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、開示情報の期間及び企業間の比較可能性を確保することが重要であると認識していることから、今後とも日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,703	11,567
受取手形及び売掛金	7,018	6,975
有価証券	459	3,763
たな卸資産	54	54
繰延税金資産	382	459
その他	1,043	3,293
貸倒引当金	△6	△7
流動資産合計	24,655	26,106
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,303	25,394
減価償却累計額	△15,839	△16,382
建物及び構築物（純額）	9,463	9,011
機械装置及び運搬具	21,264	21,234
減価償却累計額	△18,991	△19,433
機械装置及び運搬具（純額）	2,272	1,801
土地	10,502	10,527
建設仮勘定	34	1,910
その他	1,455	1,476
減価償却累計額	△1,201	△1,240
その他（純額）	254	235
有形固定資産合計	22,527	23,486
無形固定資産	395	316
投資その他の資産		
投資有価証券	13,151	15,622
繰延税金資産	265	1,313
その他	770	643
貸倒引当金	△155	△181
投資その他の資産合計	14,031	17,397
固定資産合計	36,953	41,200
資産合計	61,608	67,306

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	283	154
未払費用	2,723	2,937
未払法人税等	685	1,134
役員賞与引当金	17	17
その他	1,804	3,486
流動負債合計	5,515	7,730
固定負債		
繰延税金負債	180	1,879
役員退職慰労引当金	37	21
永年勤続表彰引当金	29	28
退職給付に係る負債	3,669	2,923
資産除去債務	68	69
長期預り保証金	6,592	6,136
長期前受収益	324	266
その他	179	172
固定負債合計	11,081	11,497
負債合計	16,596	19,227
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,320	1,320
資本剰余金	654	654
利益剰余金	43,609	44,467
自己株式	△0	△0
株主資本合計	45,583	46,440
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,079	3,477
退職給付に係る調整累計額	△3,417	△2,592
その他の包括利益累計額合計	△1,337	884
少数株主持分	765	754
純資産合計	45,011	48,079
負債純資産合計	61,608	67,306

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	32,350	32,161
売上原価	17,641	17,783
売上総利益	14,708	14,378
販売費及び一般管理費	12,818	12,713
営業利益	1,889	1,665
営業外収益		
受取利息	19	22
受取配当金	319	404
有価証券売却益	7	3
雑収入	80	63
営業外収益合計	427	493
営業外費用		
支払利息	76	66
固定資産除却損	15	3
貸倒引当金繰入額	0	—
雑損失	4	1
営業外費用合計	96	72
経常利益	2,220	2,086
特別利益		
会員権売却益	—	3
固定資産売却益	12	—
補助金収入	—	76
特別利益合計	12	80
特別損失		
投資有価証券評価損	2	10
会員権売却損	—	0
固定資産除却損	15	1
貸倒引当金繰入額	—	0
事業構造再編費用	51	33
特別損失合計	68	47
税金等調整前当期純利益	2,163	2,119
法人税、住民税及び事業税	1,102	1,179
法人税等調整額	△132	△367
法人税等合計	970	811
少数株主損益調整前当期純利益	1,193	1,307
少数株主利益又は少数株主損失(△)	12	△5
当期純利益	1,181	1,312

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,193	1,307
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	387	1,397
退職給付に係る調整額	—	824
その他の包括利益合計	387	2,221
包括利益	1,580	3,528
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,568	3,534
少数株主に係る包括利益	12	△5

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,320	654	42,758	△0	44,732
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,320	654	42,758	△0	44,732
当期変動額					
剰余金の配当			△329		△329
当期純利益			1,181		1,181
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	851	△0	850
当期末残高	1,320	654	43,609	△0	45,583

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,692	—	1,692	759	47,184
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,692	—	1,692	759	47,184
当期変動額					
剰余金の配当					△329
当期純利益					1,181
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	387	△3,417	△3,029	6	△3,023
当期変動額合計	387	△3,417	△3,029	6	△2,172
当期末残高	2,079	△3,417	△1,337	765	45,011

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,320	654	43,609	△0	45,583
会計方針の変更による累積的影響額			△99		△99
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,320	654	43,510	△0	45,484
当期変動額					
剰余金の配当			△356		△356
当期純利益			1,312		1,312
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	956	△0	956
当期末残高	1,320	654	44,467	△0	46,440

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,079	△3,417	△1,337	765	45,011
会計方針の変更による累積的影響額					△99
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,079	△3,417	△1,337	765	44,912
当期変動額					
剰余金の配当					△356
当期純利益					1,312
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,397	824	2,221	△11	2,210
当期変動額合計	1,397	824	2,221	△11	3,166
当期末残高	3,477	△2,592	884	754	48,079

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,163	2,119
減価償却費	1,493	1,410
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5	27
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2	△16
永年勤続表彰引当金の増減額 (△は減少)	3	△1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	245	387
受取利息及び受取配当金	△339	△426
支払利息	76	66
固定資産除却損	31	5
固定資産売却損益 (△は益)	△13	△0
有価証券売却損益 (△は益)	△7	△3
投資有価証券評価損益 (△は益)	2	10
会員権売却損益 (△は益)	—	△2
売上債権の増減額 (△は増加)	127	43
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△11	0
仕入債務の増減額 (△は減少)	101	△129
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△51	475
その他の資産の増減額 (△は増加)	△91	66
その他の負債の増減額 (△は減少)	△118	263
小計	3,616	4,296
利息及び配当金の受取額	349	419
利息の支払額	△27	△23
法人税等の支払額	△833	△1,307
法人税等の還付額	19	—
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,124</b>	<b>3,384</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,826	△1,826
定期預金の払戻による収入	1,825	2,225
有価証券の取得による支出	—	△1,000
有価証券の売却による収入	255	101
有価証券の償還による収入	250	1,201
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,809	△1,499
有形及び無形固定資産の売却による収入	18	0
投資有価証券の取得による支出	△1,881	△1,513
投資有価証券の償還による収入	1,371	303
信託受益権の取得による支出	△1,600	△2,000
信託受益権の償還による収入	2,100	500
長期貸付金の回収による収入	1	1
その他の支出	△55	△9
その他の収入	116	53
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,234	△3,461
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
預り保証金の預りによる収入	56	53
預り保証金の返還による支出	△473	△548
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△330	△356
少数株主への配当金の支払額	△6	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△753	△858
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,137	△935
現金及び現金同等物の期首残高	14,284	15,422
現金及び現金同等物の期末残高	15,422	14,486

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社名

㈱CBCテレビ、㈱CBCラジオ、㈱CBCクリエイション、㈱シー・ウェーブ、㈱千代田会館、㈱南山カン  
トリークラブ、㈱CBCビップス、文化交通㈱

なお、㈱CBCテレビは、平成26年4月1日付で、当社のグループ経営管理事業及び不動産賃貸事業を除く一  
切の事業に関する権利義務の一部を吸収分割により承継し、その商号をCBCテレビ分割準備㈱から変更してお  
ります。

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社または関連会社

該当ありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

関連会社(㈱エヌティーピー、春日井開発㈱、㈱中日新聞保険サービス)の当期純利益及び利益剰余金等のうち  
持分に見合う額は、それぞれ当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要  
性がないため、持分法の適用を除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と同じであります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法  
により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社及び連結子会社は、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附  
属設備を除く)及び主な賃貸用資産については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物10~50年、機械装置及び運搬具3~17年であります。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)  
によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社及び連結子会社は、金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。

④ 永年勤続表彰引当金

連結子会社は、永年勤続者の表彰費用に備えるため、永年勤続表彰内規による連結会計年度末必要額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、15年の定額法によりその発生年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。ただし、控除対象外消費税等は発生連結会計年度の期間費用としております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく決定方法から、退職給付支払ごとの支払見込期間を反映する決定方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が156百万円増加し、利益剰余金が99百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ21百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、テレビおよびラジオの放送事業を中心に、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業内容を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「放送関連」、「不動産関連」及び「ゴルフ場」の3つを報告セグメントとしております。また、「放送関連」には当社と子会社4社を、「不動産関連」には当社と子会社1社を、「ゴルフ場」には子会社1社をそれぞれ集約しております。

「放送関連」は、放送法によるテレビおよびラジオの放送を行い、放送時間の販売ならびに番組の制作・販売を主な事業とし、これに付帯する事業を営んでおります。また、広告代理業を行っております。

「不動産関連」は、不動産の賃貸・管理ならびに太陽光発電事業を行っております。また、「ゴルフ場」は、ゴルフ場の経営を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	放送関連	不動産 関連	ゴルフ場	計				
売上高								
外部顧客への売上高	29,481	1,474	515	31,470	879	32,350	—	32,350
セグメント間の内部 売上高又は振替高	109	185	4	299	682	982	△982	—
計	29,591	1,659	519	31,770	1,562	33,332	△982	32,350
セグメント利益	960	835	13	1,810	79	1,889	0	1,889
セグメント資産	19,246	11,615	3,823	34,685	1,832	36,518	25,090	61,608
その他の項目								
減価償却費	1,169	270	40	1,480	13	1,494	△0	1,493
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,115	664	35	1,816	22	1,838	—	1,838

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業、OA機器販売、旅客運送業(タクシー)等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去額です。

(2) セグメント資産の調整額25,090百万円には、主に各報告セグメントに配分していない全社資産25,773百万円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金(現預金、有価証券及び信託受益権)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

3 セグメント利益1,889百万円は、連結損益計算書の営業利益1,889百万円と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	放送関連	不動産 関連	ゴルフ場	計				
売上高								
外部顧客への売上高	29,344	1,446	518	31,309	851	32,161	—	32,161
セグメント間の内部 売上高又は振替高	148	153	6	308	731	1,040	△1,040	—
計	29,492	1,599	525	31,618	1,583	33,202	△1,040	32,161
セグメント利益	979	594	17	1,591	73	1,665	0	1,665
セグメント資産	27,223	11,204	3,778	42,206	1,860	44,066	23,239	67,306
その他の項目								
減価償却費	1,073	288	37	1,398	12	1,411	△0	1,410
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,253	26	8	2,288	9	2,297	—	2,297

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業、OA機器販売、旅客運送業(タクシー)等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去額です。

(2) セグメント資産の調整額23,239百万円には、主に各報告セグメントに配分していない全社資産23,913百万円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金(現預金、有価証券及び信託受益権)、長期投資資金(投資有価証券及び会員権)であります。

3 セグメント利益1,665百万円は、連結損益計算書の営業利益1,665百万円と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,676円05銭	1,792円69銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	45,011	48,079
普通株式に係る純資産額(百万円)	44,246	47,324
差額の内訳(百万円)		
少数株主持分	765	754
普通株式の発行済株式数(千株)	26,400	26,400
普通株式の自己株式数(千株)	0	0
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	26,399	26,398

項目	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	44円74銭	49円73銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(百万円)	1,181	1,312
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,181	1,312
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,399	26,399

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は3円76銭減少し、1株当たり当期純利益は0円80銭増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の異動

本日、別途開示しております。

6. 参考資料

㈱CBCテレビ 売上高の内訳

(単位：百万円、%)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	増減	
	金額	金額	金額	増減率
<b>テレビ収入</b>	<b>22,976</b>	<b>22,764</b>	<b>△211</b>	<b>△0.9</b>
タイム収入	7,308	7,228	△80	△1.1
スポット収入	15,314	15,172	△142	△0.9
その他収入	352	363	10	3.1
<b>クロスメディア収入</b>	<b>1,142</b>	<b>1,037</b>	<b>△105</b>	<b>△9.3</b>
<b>イベント収入</b>	<b>703</b>	<b>788</b>	<b>84</b>	<b>12.0</b>
<b>ハウジング収入</b>	<b>850</b>	<b>855</b>	<b>4</b>	<b>0.6</b>
<b>グループ請負収入</b>	<b>675</b>	<b>544</b>	<b>△130</b>	<b>△19.3</b>
<b>合計</b>	<b>26,348</b>	<b>25,990</b>	<b>△358</b>	<b>△1.4</b>

(注) 平成26年4月1日付で、㈱CBCテレビはグループ経営管理事業及び不動産賃貸事業を除く一切の事業に関する権利義務の一部を吸収分割により中部日本放送㈱より承継しております。なお、上記の表の前事業年度の数値は、中部日本放送㈱のテレビ関連収入の数値を記載しております。

㈱CBCラジオ 売上高の内訳

(単位：百万円、%)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	増減	
	金額	金額	金額	増減率
<b>ラジオ事業収入</b>	<b>2,419</b>	<b>2,447</b>	<b>28</b>	<b>1.2</b>
タイム収入	1,300	1,299	△0	△0.1
スポット収入	1,092	1,117	25	2.3
その他収入	26	30	3	13.3
<b>受託派遣事業収入</b>	<b>343</b>	<b>340</b>	<b>△2</b>	<b>△0.7</b>
<b>合計</b>	<b>2,762</b>	<b>2,788</b>	<b>25</b>	<b>0.9</b>